

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月6日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	協和キリン株式会社
【英訳名】	Kyowa Kirin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 昌志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03 - 5205 - 7200
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 川口 元彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03 - 5205 - 7200
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 川口 元彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上収益 (百万円)	77,293	81,115	318,352
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	15,513	16,160	52,263
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	13,842	12,921	47,027
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	6,240	21,184	43,611
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	672,707	707,810	698,396
資産合計 (百万円)	773,081	809,072	801,290
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	25.78	24.05	87.56
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	25.76	24.04	87.50
親会社所有者帰属持分比率 (%)	87.0	87.5	87.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	617	14,404	39,502
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	100,253	4,638	252,559
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,478	13,462	26,003
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	107,965	283,763	287,019

(注) 1. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する説明

(単位：億円)

	前連結会計年度末	2021年12月期 第1四半期	増減
資産	8,013	8,091	78
非流動資産	3,588	3,661	73
流動資産	4,425	4,429	4
負債	1,029	1,013	16
資本	6,984	7,078	94
親会社所有者帰属持分比率(%)	87.2%	87.5%	0.3%

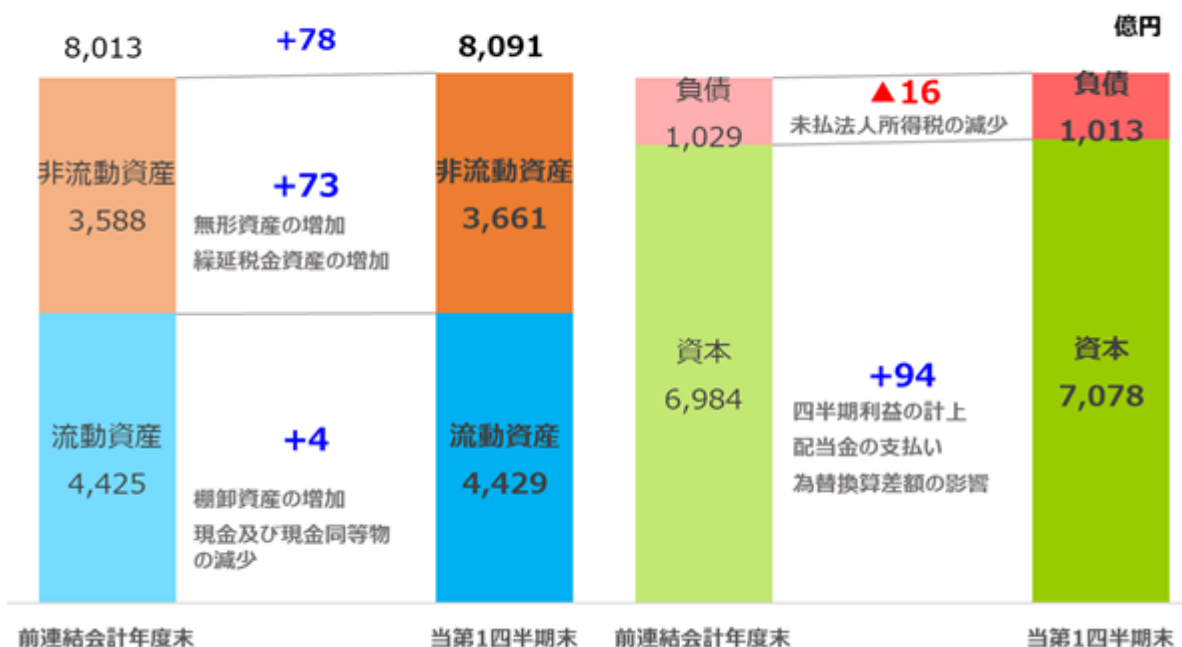
資産は、前連結会計年度末に比べ78億円増加し、8,091億円となりました。

- ・非流動資産は、為替の円安影響による無形資産の増加に加え、繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ73億円増加し、3,661億円となりました。

- ・流動資産は、配当金や法人所得税の支払いにより現金及び現金同等物が減少しましたが、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末並みの4,429億円となりました。

負債は、未払法人所得税の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億円減少し、1,013億円となりました。

資本は、配当金の支払いによる減少等がありましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上や為替影響による在外営業活動体の換算差額による増加等により、前連結会計年度末に比べ94億円増加し、7,078億円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇し、87.5%となりました。



(2) 経営成績に関する説明

業績の概況

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますことから、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しておりますが、事業活動による経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を採用しております。当該「コア営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

(単位：億円)

	2020年12月期 第1四半期	2021年12月期 第1四半期	増減	前年同期比 %
売上収益	773	811	38	4.9%
コア営業利益	168	155	12	7.4%
税引前四半期利益	155	162	6	4.2%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	138	129	9	6.7%

<期中平均為替レート>

通貨	2020年12月期 第1四半期	2021年12月期 第1四半期	増減
米ドル (USD / 円)	110円	105円	5円
英ポンド (GBP / 円)	143円	143円	-円
中国元 (CNY / 円)	15.7円	16.1円	0.4円

当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から3月31日までの3か月間）の売上収益は811億円（前年同期比4.9%増）、コア営業利益は155億円（同7.4%減）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は129億円（同6.7%減）となりました。

売上収益は、日本は減収となったものの、北米及びEMEAにおいてグローバル戦略品が順調に伸長し、アジアにおいても中国を中心に好調に推移した結果、増収となりました。なお、売上収益に係る為替の減収影響は9億円となりました。

コア営業利益は、海外売上収益の増収により売上総利益が増益となったものの、販売費及び一般管理費が増加し、減益となりました。なお、コア営業利益に係る為替の減益影響は4億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、その他の費用が減少したものの、コア営業利益の減益に加え、法人所得税費用が増加したため、減益となりました。

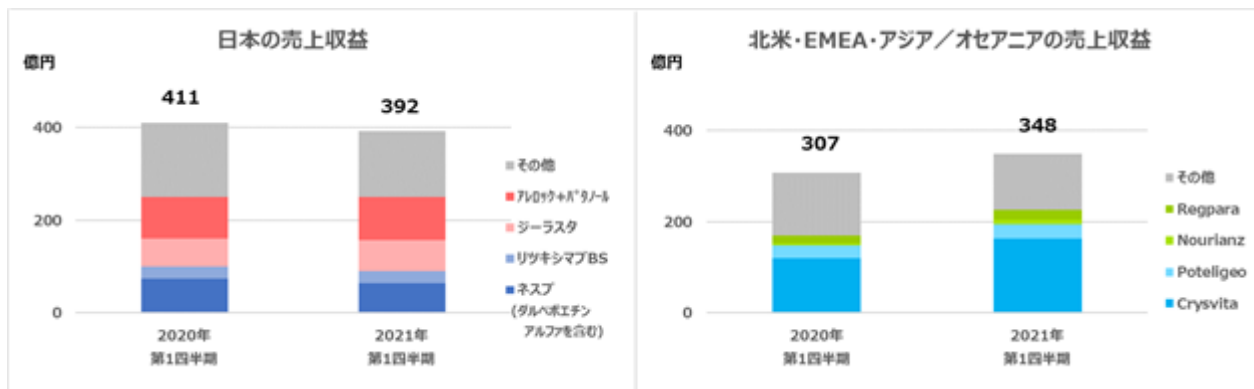
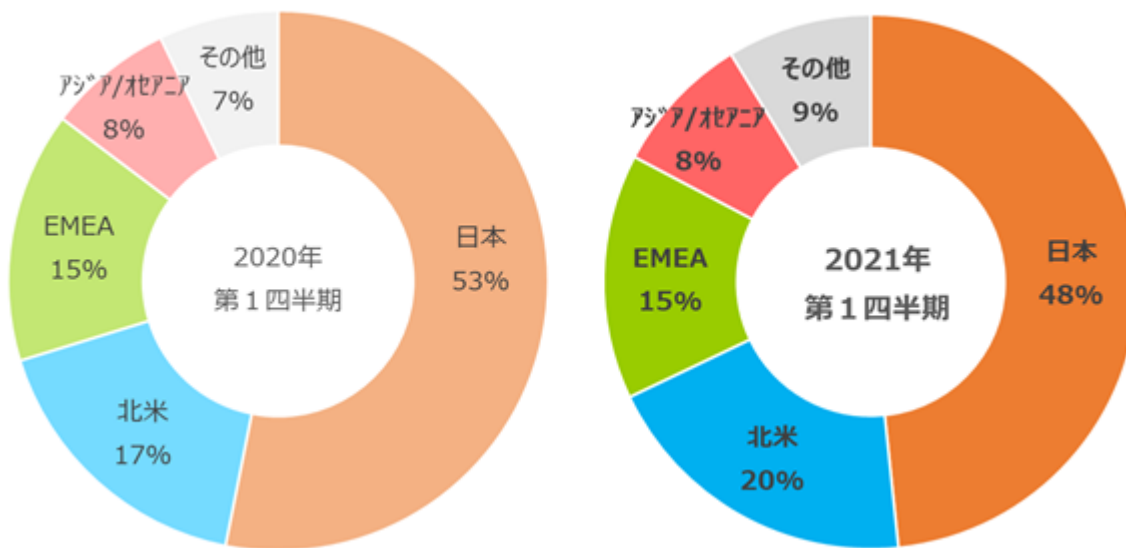
地域統括会社別の売上収益

(単位：億円)

	2020年12月期 第1四半期	2021年12月期 第1四半期	増減	前年同期比 %
日本	411	392	18	4.5%
北米	132	159	27	20.1%
EMEA	116	120	4	3.5%
アジア/オセアニア	58	69	10	17.9%
その他	55	71	16	28.2%
売上収益合計	773	811	38	4.9%

- (注) 1. One Kyowa Kirin 体制(日本・北米・EMEA・アジア/オセアニアの4つの「地域」とグローバル・スペシャリティファーマとして必要な「機能」を軸とするグローバルマネジメント体制)における地域統括会社(連結)の製商品の売上収益を基礎として区分しております。
2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等であります。
3. その他は、技術収入及び受託製造等であります。

地域統括会社別売上収益構成比



<日本の概況>

(単位：億円)

	2020年12月期 第1四半期	2021年12月期 第1四半期	増減	前年同期比 %
ダルベポエチン アルファ注シリンジ 「KKF」	63	55	7	11.8%
ジーラスタ	61	66	5	7.5%
ロミプレート	20	15	5	24.0%
パタノール	59	65	6	11.1%
クリースピータ	5	15	10	181.6%
ハルロピ	1	6	5	504.0%
(参考) アサコール・ミニリンメルト ・デスマプレシン	15	-	15	100.0%

日本の売上収益は、F G F 23関連疾患治療剤クリースピータ等の新製品群が伸長したものの、2020年4月に実施された薬価基準引下げの影響があったことに加え、一部製品の共同販売等終了の影響により、前年同期に比べ減少しました。

- ・腎性貧血治療剤ダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」は、競合品の浸透の影響を受け、売上収益が減少しました。
- ・発熱性好中球減少症発症抑制剤ジーラスタは、堅調に売上収益を伸ばしました。
- ・慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤ロミプレートは、特約店への出荷調整（2020年6月から2021年3月まで）により、売上収益が減少しました。
- ・抗アレルギー点眼剤パタノールは、花粉飛散量の増加により、売上収益が増加しました。
- ・F G F 23関連疾患治療剤クリースピータ及びパーキンソン病治療剤ハルロピは、2019年の発売以来、順調に市場浸透しております。
- ・潰瘍性大腸炎治療剤アサコールは2020年3月31日をもって、中枢性尿崩症用剤ミニリンメルト及びデスマプレシンは2020年4月27日をもって、それぞれ当社による販売を終了したことにより、売上収益が減少しました。

<北米・EMEA・アジア / オセアニアの概況>

(単位：億円)

	2020年12月期 第1四半期	2021年12月期 第1四半期	増減	前年同期比 %
Crysvita	120	163	43	36.0%
Poteligeo	29	32	2	7.8%
Nourianz	4	10	6	168.2%
Regpara	17	22	5	30.9%
Abstral	28	18	10	35.4%

北米の売上収益は、グローバル戦略品が順調に伸長し、前年同期を上回りました。

- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースピータ）は、2018年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしております。2020年6月には腫瘍性骨軟化症（TIO）の適応追加の承認を取得しました。
- ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、前年同期並みの売上収益となりました。
- ・パーキンソン病治療剤Nourianz（日本製品名：ノウリアスト）は、2019年の発売以来、順調に市場浸透しております。

EMEAの売上収益は、グローバル戦略品が順調に伸長し、前年同期を上回りました。

- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースピータ）が、2018年の発売以来、上市国を拡大しながら順調に売上収益を伸ばしております。2020年9月には青少年及び成人への適用拡大の販売承認を取得しました。
- ・2020年6月にドイツにおいて抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）の販売を開始し、上市国を拡大しながら順調に市場浸透しております。
- ・癌疼痛治療剤Abstral（日本製品名：アブストラル）は、後発医薬品の浸透の影響や出荷調整等により、売上収益が前年同期を下回りました。

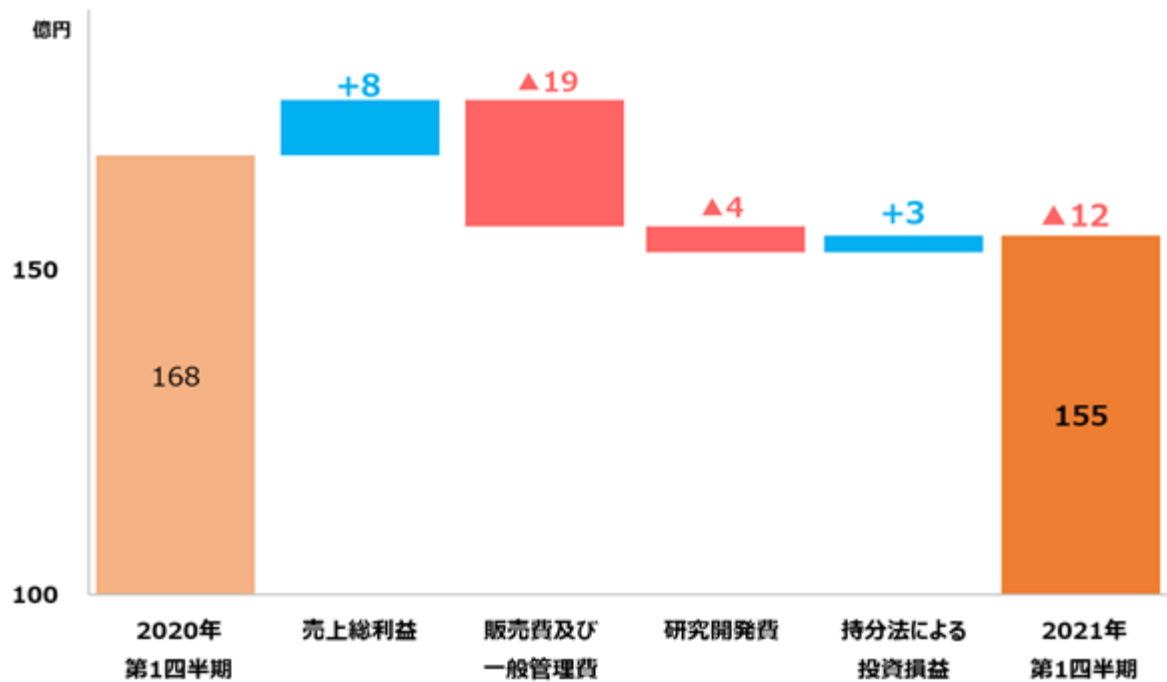
アジア / オセアニアの売上収益は、中国を中心に好調に推移し、前年同期を上回りました。

- ・二次性副甲状腺機能亢進症治療剤Regpara（日本製品名：レグパラ）は、中国での市場拡大により、売上収益が増加しました。

その他の売上収益は、前年同期を上回りました。

- ・アストラゼネカ社からのペンラリズムブに関する売上ロイヤルティの増加に加え、抗LIGHTヒト型モノクローナル抗体に関する全ての適応症及び全世界での開発、製造及び販売の権利をアーヴィ ジェノミック メディシン社に許諾する契約を締結したことに伴い技術収入が増加しました。

コア営業利益



コア営業利益は、グローバル戦略品を中心とした海外の売上収益の増加に伴う売上総利益の増加があったものの、グローバル戦略品の価値最大化と競争力あるグローバルビジネス基盤の早期確立に向けた販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期に比べ減益となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：億円)

	2020年12月期 第1四半期	2021年12月期 第1四半期	増減	前年同期比 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	6	144	138	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,003	46	1,049	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	125	135	10	7.9%
現金及び現金同等物の期首残高	208	2,870	2,663	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,080	2,838	1,758	162.8%

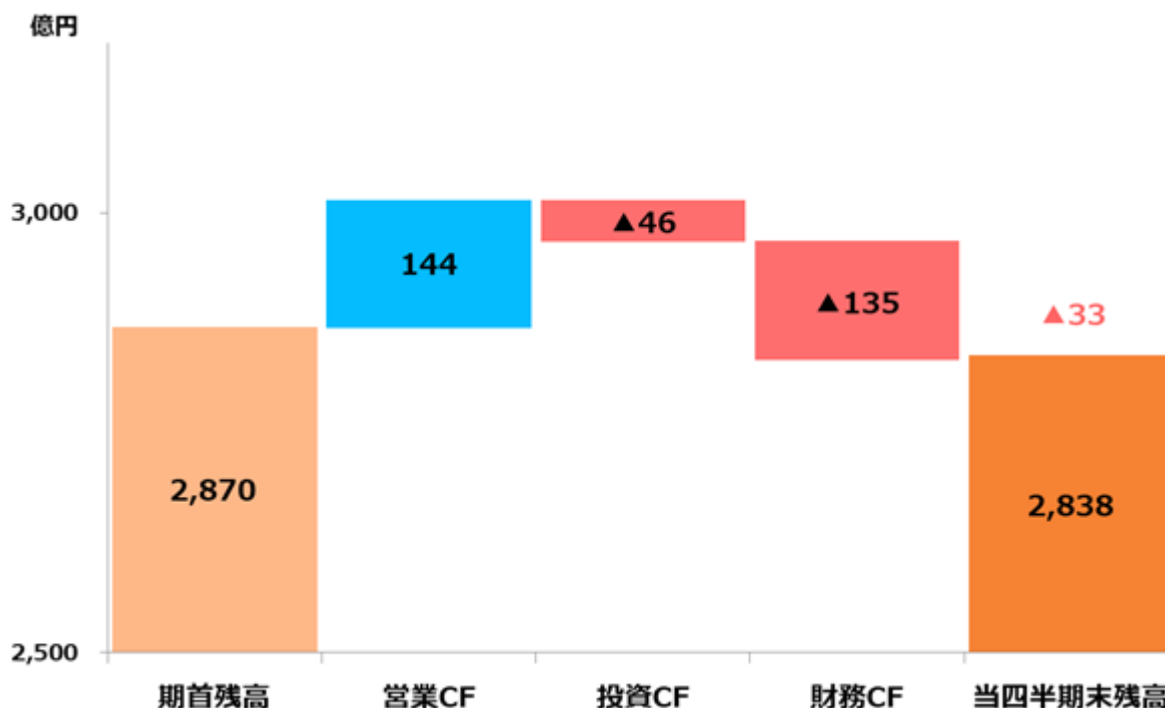
当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の2,870億円に比べ33億円減少し、2,838億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、144億円の収入（前年同期は6億円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益162億円、減価償却費及び償却費47億円等であります。一方、主な支出要因は、法人所得税の支払額45億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、46億円の支出（前年同期は1,003億円の収入）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出30億円、無形資産の取得による支出16億円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、135億円の支出（前年同期は125億円の支出）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額118億円等であります。



(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当社グループは、研究開発活動へ資源を継続的かつ積極的に投入しております。多様なモダリティを駆使して画期的新薬を生み出すプラットフォームを築く技術軸と、これまで培った疾患サイエンスを活かしつつ有効な治療のない疾患に"only-one value drug"を提供し続ける疾患軸の両方を進化させ、競合優位性の高いパイプラインを構築し、Life-changingな価値をもつ新薬をグローバルに展開することを目指しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は122億円であり、主な後期開発品の各疾患領域における進捗は、次のとおりであります。(は当第1四半期連結会計期間の進捗)

腎領域

RTA402

1月に日本において常染色体優性多発性嚢胞腎を適応症とした第1相試験を開始しました。

がん領域

KRN125(日本製品名:ジーラスタ)

3月に日本において同種末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員を適応症とした承認事項一部変更承認申請を行いました。




その他

KRN23(日本製品名:クリスピータ、欧米製品名:Crysvita)

1月に欧州において腫瘍性骨軟化症を適応症とした生物学的製剤承認一部変更申請が受理されました(2020年12月申請)

1月に中国においてX染色体連鎖性低リン血症性くる病・骨軟化症を適応症として承認されました。

3月に中国において腫瘍性骨軟化症を適応症として承認されました。

腎領域	開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発地域	開発段階					[自社or導入] 備考
					第I相	第II相	第III相	申請	承認	
	KHK7580 Evocalcet 経口剤	カルシウム受容体作動薬	二次性副甲状腺機能亢進症	中国 アジア						[田辺三菱製薬(株)] 日本製品名:オルケディア
	◎RTA 402 Bardoxolone Methyl 経口剤	Antioxidant Inflammation Modulator	糖尿病性腎臓病	日本						[Reata社]
			常染色体優性多発性嚢胞腎	日本						
	KW-3357 Antithrombin Gamma 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロンビン	妊娠高血圧腎症	日本						[自社] 日本製品名:アコアラン
	KHK7791 Tenapanor 経口剤	NHE3阻害剤	維持透析下の高リン血症	日本						[Ardelyx社]





がん領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
 KW-0761 Mogamulizumab 注射剤	ヒト化抗CCR4抗体	菌状息肉腫およびセザリ-症候群	豪州	→					[自社] ボテリジェント抗体 日本製品名：ポテリジオ 欧米製品名：Poteligeo
			スイス サウジアラビア 韓国	→					
			カナダ クウェート	→					
 ©KHK2375 Entinostat 経口剤	ヒストン脱アセチル化酵素阻 害剤	乳がん	日本	→					[Syndax社]
 KRN125 Pegfilgrastim 注射剤	持続型顆粒球コロニー形成 刺激因子	同種末梢血幹細胞移植のための造 血幹細胞の末梢血中への動員	日本	→					[Kirin-Amgen社] 日本製品名：ジラスタ
		がん化学療法による発熱性好中球 減少症の発症抑制を適応症とした 自動投与デバイス	日本	→					
 ©KHK2455 経口剤	IDO1阻害剤	固形がん	北米	→					[自社] KW-0761との併用
		膀胱がん	北米	→					[自社] Avelumabとの併用
			欧州	→					
 ©ME-401 Zandelisib 経口剤	PI3Kδ阻害剤	低悪性度B細胞性非ホジキンリンパ 腫	日本	→					[MEI Pharma社]
		B細胞悪性腫瘍	北米	→					
		濾胞性リンパ腫	北米 欧州 アジア オセアニア	→					

免疫・アレルギー疾患領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
 KHK4827 Brodalumab 注射剤	ヒト型抗IL-17受容体A抗 体	全身性強皮症	日本	→					[Kirin-Amgen社] 日本製品名：ルミセフ
		掌跖膿疱症	日本	→					
 ©KHK4083 注射剤	ヒト型抗OX40抗体	アトピー性皮膚炎	日本 北米 欧州	→					[自社] ボテリジェント抗体 ヒト抗体産生技術を使用
 ©ASKP1240 Bleselumab 注射剤	ヒト型抗CD40抗体	腎移植患者における再発性巣状糸 球体硬化症	北米	→					[自社] ヒト抗体産生技術を使用 アステラス製薬(株)と共同開発

中枢神経領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
 KW-6002 Istradefylline 経口剤	アデノシンA _{2A} 受容体拮抗剤	パーキンソン病	欧州	→					[自社] 日本製品名：ノウリアスト 米国製品名：Nourianz
 KW-0761 Mogamulizumab 注射剤	ヒト化抗CCR4抗体	HTLV-1関連脊髄症	日本	→					[自社] ボテリジェント抗体 日本製品名：ポテリジオ 欧米製品名：Poteligeo
 ©KW-6356 経口剤	アデノシンA _{2A} 受容体拮抗剤/逆作動剤	パーキンソン病	日本	→					[自社]
 ©KHK6640 注射剤	抗アミロイドβペプチド抗体	アルツハイマー型認知症	日本 欧州	→					[イムナス・ファーマ(株)]

その他

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考	
				第I相	第II相	第III相	申請	承認		
 KRN23 Burosumab 注射剤	ヒト型抗FGF23抗体	X染色体連鎖性低リン血症	中国 バーレーン	→				→	[自社] ヒト抗体産生技術を使用 欧米においてUltragenyx社と共同 開発 日本製品名：クリスピータ 欧米製品名：Crysvita	
			豪州 サウジアラビア シンガポール	→						
			タイ マレーシア	→				→		
		腫瘍性骨軟化症	中国	→						→
			欧州	→						
			カナダ	→						→
 AMG531 Romiplostim 注射剤	トロンボポエチン受容体作動薬	既存治療で効果不十分な再生不良性貧血	アジア	→			第II/ 第III相	[Kirin-Amgen社] 日本製品名：ロミプレート		
		慢性特発性（免疫性）血小板減少性紫斑病	中国	→						
		免疫抑制療法未治療の再生不良性貧血	日本 アジア	→					第II/ 第III相	
 KW-3357 Antithrombin Gamma 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロンビン	先天性アンチトロンビン欠乏に基づく血栓形成傾向、アンチトロンビン低下を伴う播種性血管内凝固症候群	欧州	→				[自社] 日本製品名：アコアラン		
 KHK4951		滲出型加齢黄斑変性	日本	→				[自社]		

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	987,900,000
計	987,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	540,000,000	540,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	540,000,000	540,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	540,000,000	-	26,745	-	103,807

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,823,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,637,400	5,366,374	-
単元未満株式	普通株式 538,700	-	-
発行済株式総数	540,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,366,374	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数120個が含まれております。

【自己株式等】

(2020年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協和キリン株式会社	東京都千代田区 大手町一丁目9番2号	2,823,900	-	2,823,900	0.52
計	-	2,823,900	-	2,823,900	0.52

(注)当社保有データにより2021年3月31日現在の状況が確認できる「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は2,814,200株、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は0.52%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		76,012	75,132
のれん		132,695	135,619
無形資産		75,027	76,427
持分法で会計処理されている投資		9,475	10,427
その他の金融資産		17,323	18,150
退職給付に係る資産		14,674	14,316
繰延税金資産		33,133	35,633
その他の非流動資産		468	440
非流動資産合計		358,808	366,143
流動資産			
棚卸資産		51,281	55,093
営業債権及びその他の債権		92,287	92,564
その他の金融資産		636	744
その他の流動資産		6,161	5,669
現金及び現金同等物	5	287,019	283,763
小計		437,385	437,833
売却目的で保有する資産		5,097	5,097
流動資産合計		442,482	442,929
資産合計		801,290	809,072

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資本			
資本金		26,745	26,745
資本剰余金		463,967	463,995
自己株式		(3,545)	(3,506)
利益剰余金	11	226,639	227,742
その他の資本の構成要素		(15,410)	(7,167)
親会社の所有者に帰属する持分合計		698,396	707,810
資本合計		698,396	707,810
負債			
非流動負債			
退職給付に係る負債		216	246
引当金		7,823	7,756
繰延税金負債		92	105
その他の金融負債		13,159	12,951
その他の非流動負債		854	1,023
非流動負債合計		22,145	22,082
流動負債			
営業債務及びその他の債務		54,867	55,284
引当金		2,027	1,508
その他の金融負債		5,123	5,026
未払法人所得税		4,661	2,854
その他の流動負債		14,070	14,508
流動負債合計		80,749	79,181
負債合計		102,894	101,262
資本及び負債合計		801,290	809,072

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	6	77,293	81,115
売上原価		(19,413)	(22,392)
売上総利益		57,880	58,723
販売費及び一般管理費	7	(29,702)	(31,651)
研究開発費		(11,800)	(12,193)
持分法による投資損益		384	637
その他の収益		248	208
その他の費用	8	(1,860)	(176)
金融収益		440	705
金融費用		(77)	(95)
税引前四半期利益		15,513	16,160
法人所得税費用		(1,671)	(3,239)
四半期利益		13,842	12,921
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,842	12,921
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	25.78	24.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	25.76	24.04

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	13,842	12,921
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(999)	446
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	(72)	-
純損益に振替えられることのない項目 合計	(1,071)	446
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(6,508)	7,791
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	(23)	26
純損益に振替えられる可能性のある項 目合計	(6,531)	7,817
その他の包括利益	(7,602)	8,263
四半期包括利益	6,240	21,184
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,240	21,184

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2020年1月1日残高		26,745	463,893	(3,792)	201,253	751	(13,647)
四半期利益		-	-	-	13,842	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	(6,531)
四半期包括利益合計		-	-	-	13,842	-	(6,531)
剰余金の配当	11	-	-	-	(11,813)	-	-
自己株式の取得		-	-	(4)	-	-	-
自己株式の処分		-	(0)	118	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	-	-	(83)	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	(73)	-	-
所有者との取引額合計		-	(0)	114	(11,885)	(83)	-
2020年3月31日残高		26,745	463,892	(3,678)	203,209	668	(20,178)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2020年1月1日残高		3,047	-	(9,849)	678,250	678,250
四半期利益		-	-	-	13,842	13,842
その他の包括利益		(999)	(73)	(7,602)	(7,602)	(7,602)
四半期包括利益合計		(999)	(73)	(7,602)	6,240	6,240
剰余金の配当	11	-	-	-	(11,813)	(11,813)
自己株式の取得		-	-	-	(4)	(4)
自己株式の処分		-	-	-	117	117
株式に基づく報酬取引		-	-	(83)	(83)	(83)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	73	73	-	-
所有者との取引額合計		-	73	(11)	(11,783)	(11,783)
2020年3月31日残高		2,048	-	(17,462)	672,707	672,707

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2021年1月1日残高		26,745	463,967	(3,545)	226,639	596	(17,915)
四半期利益		-	-	-	12,921	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	7,817
四半期包括利益合計		-	-	-	12,921	-	7,817
剰余金の配当	11	-	-	-	(11,818)	-	-
自己株式の取得		-	-	(5)	-	-	-
自己株式の処分		-	5	14	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	23	30	-	(19)	-
所有者との取引額合計		-	28	39	(11,818)	(19)	-
2021年3月31日残高		26,745	463,995	(3,506)	227,742	576	(10,098)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2021年1月1日残高		1,909	(15,410)	698,396	698,396
四半期利益		-	-	12,921	12,921
その他の包括利益		446	8,263	8,263	8,263
四半期包括利益合計		446	8,263	21,184	21,184
剰余金の配当	11	-	-	(11,818)	(11,818)
自己株式の取得		-	-	(5)	(5)
自己株式の処分		-	-	19	19
株式に基づく報酬取引		-	(19)	34	34
所有者との取引額合計		-	(19)	(11,770)	(11,770)
2021年3月31日残高		2,355	(7,167)	707,810	707,810

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	15,513	16,160
減価償却費及び償却費	4,695	4,660
減損損失及び減損損失戻入益(益)	54	(54)
引当金の増減額(減少)	845	(639)
持分法による投資損益(益)	(384)	(637)
棚卸資産の増減額(増加)	(5,019)	(1,150)
営業債権の増減額(増加)	(3,144)	1,942
営業債務の増減額(減少)	2,687	380
法人所得税の支払額	(14,784)	(4,501)
その他	153	(1,756)
営業活動によるキャッシュ・フロー	617	14,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(3,466)	(2,960)
無形資産の取得による支出	(95)	(1,590)
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	(500)	-
親会社に対する貸付金の純増減額(増加)	103,300	-
その他	1,015	(88)
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,253	(4,638)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	(696)	(851)
自己株式の取得による支出	(4)	(5)
配当金の支払額	(11,813)	(11,818)
その他	34	(788)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,478)	(13,462)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,189)	440
現金及び現金同等物の増減額(減少)	87,203	(3,256)
現金及び現金同等物の期首残高	5 20,762	287,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	5 107,965	283,763

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

協和キリン株式会社（以下「当社」という。）は日本の会社法に基づき設立された株式会社であり、日本に所在しております。また、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の最終的な親会社はキリンホールディングス株式会社であります。なお、当社の登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2021年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループは、医療用医薬品等の研究、開発、製造及び販売を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2021年5月6日開催の取締役会において公表の承認がなされております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

(5) 会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(6) 表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、投資家との対話を推進するなか連結財務諸表利用者の利便性向上の観点から、2021-2025年中期経営計画の開始にあたり、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び一部の要約四半期連結財務諸表注記において、当年度情報の次に比較年度情報を記載する並びから、比較年度情報の次に当年度情報を記載する並びに変更しております。

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「引当金の増減額（減少）」は、金額的重要性が増したため、前第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた999百万円は、「引当金の増減額（減少）」845百万円、「その他」153百万円として組替えております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
現金及び預金	26,993	29,651
貸付期間が3か月以内の親会社に対する貸付金	260,026	254,112
合計	287,019	283,763

6. 収益

当社グループは、顧客に対して製商品の販売及び技術の導出を行っております。

顧客との契約から生じる収益の分解は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より「地域統括会社別売上収益」及び「財又はサービス別売上収益」へと区分を変更しております。前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

地域統括会社別売上収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
日本	41,066	39,219
北米	13,218	15,871
EMEA	11,617	12,026
アジア/オセアニア	5,846	6,891
その他	5,545	7,108
合計	77,293	81,115

(注) 1. One Kyowa Kirin 体制(日本・北米・EMEA・アジア/オセアニアの4つの「地域」とグローバル・スペシャリティファーマとして必要な「機能」を軸とするグローバルマネジメント体制)における地域統括会社(連結)の製商品の売上収益を基礎として区分しております。

2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等であります。

3. その他は、技術収入及び受託製造等であります。

財又はサービス別売上収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
製商品	73,873	75,573
主要な製商品		
日本		
ネスブ	1,174	953
ダルベボエチン アルファ注シリンジ 「KKF」	6,251	5,514
ダーブロック	-	164
パタノール	5,870	6,518
アレロック	3,045	2,913
オルケディア	1,954	2,093
レグバラ	962	668
ロミプレート	2,007	1,526
ジーラスタ	6,126	6,588
リツキシマブBS「KHK」	2,551	2,603
ノウリアスト	2,185	1,887
クリースピータ	529	1,489
ハルロピ	93	560
海外		
Crysvita	11,956	16,264
Poteligeo	2,932	3,160
Nourianz	360	965
Regpara	1,711	2,240
技術収入	3,420	5,543
合計	77,293	81,115

(注) 1. 製商品の売上収益は、地域統括会社(連結)の売上収益を基礎とし、日本と海外(日本以外)に分類しております。

2. 個別の製品別の売上収益には、Early Access Program(EAP)による収益は含めておりません。

3. 技術収入とは、第三者に当社グループの開発品の開発、製造及び販売に係る権利の許諾、並びに技術の使用等を認めたライセンス契約に基づいて得ている契約一時金、マイルストーン収入及びランニング・ロイヤリティ収入による売上収益を指します。

7. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
従業員給付費用	12,033	12,649
販売促進費	6,781	7,703
減価償却費及び償却費	2,547	2,635
その他	8,341	8,664
合計	29,702	31,651

8. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
事業構造改善費用(注)	1,578	53
減損損失	54	-
その他	228	123
合計	1,860	176

(注)事業構造改善費用は、グローバル・スペシャリティファーマへの変革を目的として実施した事業構造改善に係る費用であります。

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	13,842	12,921
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	13,842	12,921
期中平均普通株式数(株)	536,969,554	537,182,044
普通株式増加数		
新株予約権(株)	430,051	292,929
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	537,399,605	537,474,973
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.78	24.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.76	24.04

10. 金融商品

金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

(営業債権及びその他の債権、現金及び現金同等物、親会社に対する貸付金、営業債務及びその他の債務)
短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債)

資本性金融商品(上場株式)の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。資本性金融商品(非上場株式)の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。算定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	67	284	351
その他の金融資産	-	165	-	165
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	7,719	-	-	7,719
非上場株式及び出資金	-	-	5,897	5,897
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	(97)	-	(97)

(注) 前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

当第1四半期連結会計期間（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	31	620	650
その他の金融資産	-	164	-	164
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	8,663	-	-	8,663
非上場株式及び出資金	-	-	5,786	5,786
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	(606)	-	(606)

（注）当第1四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

11. 配当

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	11,813	22.00	2019年12月31日	2020年3月23日

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	11,818	22.00	2020年12月31日	2021年3月25日

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月6日

協和キリン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 服部 将一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 伸幸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和キリン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、協和キリン株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。